

## 新潟県における周産期医療情報管理の現状と問題

(分担研究：ハイリスク児出生の実態把握と追跡管理に関する研究)

研究協力者：小田良彦、永山善久

要約：当院新生児医療センターにおいて管理したハイリスク児の周産期医療情報管理について、その現状と問題点を明らかにし、新潟県の現状についても言及した。①県下を統一して管理する周産期医療情報システムはまだ構築されてはいないが、当院産科への母体搬送に関する情報ネットワークが確立されつつある。②当院のハイリスク児継続看護の依頼は退院時に所轄保健所に郵送しているが、県内の保健所で得られる情報には施設間で差がみられた。③母子保健法改正の実施による変化は未熟児訪問にはみられなかった。④ハイリスク児の発育発達のフォローとその育児支援のためには、周産期医療情報の管理・活用と地域、特に保健所との連携を推進することが重要である。

見出し語： 周産期医療情報、継続看護、保健所との連携、

緒言：新潟県における周産期医療情報管理の現状と有効な情報管理のあり方について、検討した。

研究方法：当院新生児医療センターの医療統計の推移および、平成8年度本班研究で行った保健所保健婦へのアンケート調査をもとに聞き取り調査を行った。

結果：

### 1、周産期医療情報管理

(1) 産科ネットワーク：新潟県における周産期医療システムの地域化の整備は遅れており、集中的な情報の管理はされていない。昭和62年当院に県下ではじめてAランク(石塚の基準)NICUが開設されて以来、当院では周産期医療の中心として母体搬送、新生児搬送を受け入れて

きた。当院NICUで収容する出生体重2000g未満の低出生体重児は年間110~120例であるが、そのうち院内出生が70%を占め、85%は母体搬送例である。この傾向はここ数年変わっていない。このような状況下で、母体搬送元からの情報を正確に得るためにファクスによる情報交換を平成8年より開始した。コンピューターによるネットワークでないため空床状況等を照会することはできないが、実際上の不都合はなく、システムとしては有効に機能している。平成9年度は86件の問い合わせがあったが、新生児ベットが確保できず新潟大学に依頼した例1件、母体搬送が間に合わず新生児搬送となった例1件、紹介元で処置できた例3件の他は全て搬送を受け入れた。しかし、その結果NICUのベット稼働率は通

年的に 100%を超えており、これは是正されなければならない状況にある。

平成9年には当院の30床、新潟大学の8床の他に、中越地区の長岡赤十字病院に30床、上越地区の県立中央病院に10床の新生児ベットのできたが、先天異常や多胎のため当院へ搬送されてくる例は少なくなっていない。今後は総合周産期母子医療センター構想を整備して、周産期センター間の連携と情報管理の一元化がなされなければならない。

(2) 継続看護：ハイリスク児の育児支援のために、周産期医療情報の発信源として保健所や療育施設と連携していくことが NICU のもうひとつの重要な役割と考えられる。当院では看護婦が主治医と連名の継続看護依頼書を児の退院と同時に保健所に郵送している。しかし、保健所側から見た場合、個々の医療機関で連絡体制がまちまちであること、ハイリスク児の病状の把握と問題点や注意点が必ずしも明確でないこと、長期入院児の場合退院時期が不明になりやすいこと等の問題があることが昨年のアンケート調査で明かとなった。保健所との連携を推進するために、県内の他の新生児医療機関も含めて検討していかなければならない。

## 2、保健婦の未熟児訪問

新潟県の母子保健対策事業は1967年度から全国に先駆けて、住民が身近でサービスが受けられるようにとの趣旨で多くの事業が市町村委託となった。そのため平成9年度の母子保健法改正実施でも実際の業務はほとんど変わっていない。保健所保健婦が未熟児訪問をしているのは15保健所中新潟、長岡、六日町、十日町の4

保健所にとどまっている。他の地域において広い面積を少数の保健婦でカバーするのは実際上無理があり、地域保健婦に委託するのは効率の面でもうなずける。未熟児訪問という専門性をどのように持たせ、保健所で得られた情報をどのように活用していくかという点で保健婦間の連携もまた重要である。

## 考按

新潟県においては、平成9年に上、中越の2つの病院で新生児ベットが増床された。今後は総合周産期母子医療センター構想にそって周産期医療システム整備されていかなければならないが、現在のところ、まだ検討委員会の設置もない。患者の流れに沿って当院への母体搬送時のネットワークは確立されつつあるが、医療資源の有効な利用と適正な搬送のためには一元的な情報管理システムによるコントロールが不可欠である。

一方、退院した児が家庭、地域社会に円滑に受け入れられるよう援助していくことも周産期医療の重要な役割である。その中で現在最も重要と考えられるのは保健所との連携である。情報の質の差を無くすための統一フォームの利用や情報交換のできる連絡会の設置、専門性を高める研修会の開催など今後取り組むべき課題と考えられる。

結語：新潟県の周産期医療情報管理と未熟児訪問の現状と問題について検討した。

---

新潟市民病院 新生児医療センター



## 検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:当院新生児医療センターにおいて管理したハイリスク児の周産期医療情報管理について、その現状と問題点を明らかにし、新潟県の現状についても言及した。(1)県下を統一して管理する周産期医療情報システムはまだ構築されてはいないが、当院産科への母体搬送に関する情報ネットワークが確立されつつある。(2)当院のハイリスク児継続看護の依頼は退院時に所轄保健所に郵送しているが、県内の保健所で得られる情報には施設間で差がみられた。(3)母子保健法改正の実施による変化は未熟児訪問にはみられなかった。(4)ハイリスク児の発育発達のフォローとその育児支援のためには、周産期医療情報の管理・活用と地域、特に保健所との連携を推進することが重要である。